

9 款 消防費

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	常備消防費										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	01	常備消防費	
根拠法令等	常備消防の委託に関する規約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	八王子市の常備消防の東京都（東京消防庁）への委託																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,247	2,025	2,502	477	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	352	177	922	745		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	941,235	967,558	1,341,277
		小計	2,599	2,202	3,424	1,222		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	59	0
		その他	0	0	0	0		小計	941,235	967,617	1,341,277
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額（A）	△ 4,735,907	△ 4,655,596	△ 4,303,930
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	118	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額（B）	△ 118	0	0
	小計		2,599	2,202	3,424	1,222	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 4,736,025	△ 4,655,596	△ 4,303,930
	移転費用		5,674,543	5,621,011	5,641,783	20,772					
	小計		5,677,142	5,623,213	5,645,207	21,994					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	常備消防事務委託費【5,641,778千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.31人	0.28人	0.35人	0.07人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	0.0	0.0	0.1	0.0
②		単位当たりコスト	円/				
③		単位当たりコスト	円/				
④		単位当たりコスト	円/				
⑤		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	元年度末 時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
目標に対する 事業実績	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催を行った。	課題への対応	早めに確定額の情報を得るため、東京消防庁担当所管との情報連絡を取る。また、三消協の事務局として、関係機関との綿密な調整を図る。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催。	2年度末 時点の課題	毎年当該年度の委託費の決定が10月下旬になるため、補正（増減）の調整期間が短くなる。
3年度の取組	常備消防事務委託負担金支出 東京都三多摩地区消防運営協議会事務局としての日程調整、各種会議の準備と開催に取り組む。	4年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防団運営										事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費			項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団活動に必要な経費を計上し、円滑な消防活動の遂行を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	5,291	5,423	5,362	△ 62	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	829	1,010	973	△ 37		国庫支出金	0	0	273
		その他	163,800	164,670	160,096	△ 4,575		都支出金	31,843	1,889	9,772
		小計	169,920	171,104	166,430	△ 4,673		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	68,070	59,186	52,776	△ 6,410		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	68	68	28	△ 40		その他	21,052	39,275	12,506
		その他	0	0	0	0		小計	52,895	41,164	△ 18,614
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	経常収支差額 (A)		△ 185,321	△ 189,439	△ 196,904
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		小計	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
	小計		238,058	230,358	219,235	△ 11,123	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 185,321	△ 189,439	△ 196,904
	移転費用		159	245	220	△ 26					
	小計		238,216	230,603	219,454	△ 11,149					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	消防団員報酬【119,662千円】 消防団員被服費【29,391千円】 消防団員健康診断委託料【2,384千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.73人	0.75人	0.75人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	71.3	74.2	75.8	1.6	実績による
②	成果指標	消防団員数	人	1,422	1,418	1,360	△ 58	
		単位当たりコスト	円/人	167,522	162,626	161,364	△ 1,262	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数（1,590人）の90%以上確保を目標とする。 （できれば、若者・市職員の消防団への加入促進）	元年度末 時点の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。
目標に対する 事業実績	従来どおり、地元住民への勧誘を含め、市内の事業所・大学、市役所内部へのPR活動を行い、消防団への入団につなげる。 SNS等で消防団活動について積極的に発信していく。	課題への対応	SNSの活用やポスターの製作・配布など周知活動を行ってきたが、思うような成果が上がらないので、PR活動の方法を見直しを行う。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	消防団のPR活動強化による団員確保。 条例定数（1,590人）に対し1,400名以上確保を目標とする。 （できれば、若者・市職員の消防団への加入促進）	2年度末 時点の課題	消防団員の確保については、制度以外にも地域の理解や協力が不可欠である。 人数を確保することも重要であるが、生業を持ちながらも活動に参加できる団員（質）の確保が課題である。
3年度の取組	消防団員が作成するホームページを作成したので、団員目線でのPR活動を行う。	4年度の計画	消防団とも協議の上、学生への勧誘方法を検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防団本部及び分団交付金										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団本部及び分団交付金交付要領																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の技術向上及び連帯意識高揚を図るために必要な運営経費の交付																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	290	289	286	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	45	47	52	5		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	335	336	338	2		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0	経常収支差額 (A)	△ 13,712	△ 13,713	△ 13,714	△ 1
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 13,712	△ 13,713	△ 13,714
	小計		335	336	338	2	△ 1				
	移転費用		13,377	13,377	13,376	△ 1					
	小計		13,712	13,713	13,714	1					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	消防団交付金【13,377千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.04人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	2.4	2.4	2.5	0.0	実績による
②	活動指標	交付分団数	団・隊	15	15	15	0	
		単位当たりコスト	円/団・隊	914,149	914,181	914,266	86	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	消防団本部及び分団交付金の適正支出と各分団における内規を遵守した会計処理の確認指導。	元年度末 時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類（出納簿・領収書等）に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
目標に対する 事業実績	消防団各分団等に年2回（4月・10月）交付金を交付。交付金が適正に執行されているか監査を実施。	課題への対応	消防団の定例会議において、資料配布等を行い周知を図る。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	2年度末 時点の課題	分団各部交付金について、提出された関係書類（出納簿・領収書等）に、一部記載もれや添付位置に誤りなどが見受けられるため、証拠書類等についての必要な事項について周知させ統一させる必要がある。
3年度の取組	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。	4年度の計画	消防団活動に必要な運営にかかる経費を交付し、消防団活動の充実、強化、向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	出場手当										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	八王子市消防団員出火出場手当及び特別警戒等出場手当支給規則																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消火活動に従事した消防団員に対しての費用弁償																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	4,131	4,122	3,288	△ 833	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	647	663	280	△ 383		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	4,778	4,784	3,568	△ 1,216		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	33,385	27,450	35,016	7,566		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	418
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	418
		小計	33,385	27,450	35,016	7,566	経常収支差額（A）	△ 38,163	△ 32,234	△ 38,166	△ 5,931
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0						
	小計		38,163	32,234	38,584	6,350	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 38,163	△ 32,234	△ 38,166	△ 5,931
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		38,163	32,234	38,584	6,350					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	出火出場手当 【8,148千円】 訓練出場手当 【6,495千円】 警戒出場手当 【20,373千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.57人	0.57人	0.46人	△ 0.11人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	12.5	14.8	9.2	△5.6
②	成果指標	火災出動人員	人	14,743	17,348	12,335	△ 5,013
		単位当たりコスト	円/人	2,589	1,858	3,128	1,270
③							台風など自然災害がなかったため
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	元年度末 時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
目標に対する 事業実績	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の広報活動を行ったことから、警戒出出場が増え予算不足に陥ったが、財政課とも協議を行い迅速に予算を確保し適切な支給を行った。	課題への対応	過去の実績を踏まえ予算確保を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	消防団員の出火・訓練・警戒等各種出場について、迅速かつ適切な支給を行う。	2年度末 時点の課題	出火、警戒出場については、災害等の発生数によるため、年度によって大きく増加し、当初の予算額を越えるケースがあり、その都度予算の確保が必要になる。
3年度の取組	予算の執行状況を確認しながら、適切な処理を行う。	4年度の計画	過去の実績を踏まえ予算確保を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	訓練・研修等旅費										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防関係組織の消防団幹部の研修等により、幹部の資質向上や他市消防団との連携・強調を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	1,957	1,880	858	△ 1,022	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	307	233	73	△ 160		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	2,263	2,113	931	△ 1,182		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	724	38	0	△ 38		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	853	853
		その他	0	0	0	0	小計	0	0	853	853	
		小計	724	38	0	△ 38	経常収支差額（A）	△ 2,987	△ 2,661	△ 94	2,567	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 2,987	△ 2,661	△ 94	2,567	
	小計		2,987	2,151	931	△ 1,220						
	移転費用		0	511	17	△ 494						
	小計		2,987	2,661	947	△ 1,714						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	安全運転管理者講習負担金【17千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.27人	0.26人	0.12人	△ 0.14人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	75.8	79.4	98.3	18.9	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため事業中止したため。
②	活動指標	訓練参加回数	回	4	3	—	—	
		単位当たりコスト	円/回	746,869	887,154	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。	元年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する事業実績	東京都三多摩消防団連絡協議会・南多摩地区消防団連絡会主催の幹部研修に参加し、先行市の事例を学んだ他、近隣市の消防団幹部団員との交流を持ち、消防団の運営について意見交換を行った。	課題への対応	請求に基づき速やかに支払いを行うため、事務スケジュールの管理を行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会が主催する研修視察に参加、幹部団員の資質向上を図り消防知識・技術の向上を図る。	2年度末時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
3年度の取組	東京都三多摩消防団連絡協議会主催の研修並びに南多摩地区消防団連絡会主催の幹部研修に参加する。合わせてコロナ対策を講じた八王子市消防団で独自に幹部研修を実施する。	4年度の計画	幹部団員の改選期となるため、引き続き上部団体が主催する研修視察に参加し、幹部団員の資質の向上を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防車両管理										事業類型	その他						
担当部課	生活安全部 防災課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費			項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車の維持管理、消防資機材の装備充実を図る。																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,406	3,399	3,360	△ 39	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	462	546	610	63		国庫支出金	0	0	45
		その他	0	0	0	0		都支出金	8,996	0	0
		小計	3,868	3,945	3,970	25		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	14,202	21,520	2,556	△ 18,964		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	6,792	6,560	5,945	△ 615		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	2,869	1,269
		その他	0	0	0	0		小計	8,996	2,869	1,314
	小計	20,994	28,080	8,501	△ 19,579	経常収支差額（A）	△ 19,694	△ 32,339	△ 14,663	17,676	
	その他の業務費用	支払利息	40	0	0	0	特別費用	0	0	0	△ 0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	△ 0	△ 0	495	495
		その他	1,592	1,465	1,464	△ 1	特別収支差額（B）	△ 0	△ 0	495	495
		小計	1,632	1,465	1,464	△ 1	本年度収支差額 （A）＋（B）＝（C）	△ 19,694	△ 32,339	△ 14,168	18,171
	移転費用		2,196	1,719	2,042	324					
	小計		28,690	35,208	15,977	△ 19,231					

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	消防車点検費用【1,822千円】 消防車重量税【2,043千円】 消防車修理費用【1,019千円】 消防車保険料【1,465千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.47人	0.47人	0.47人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	13.5	11.2	24.8	13.6
②	活動指標	車両修理台数	台	26	25	33	8
		単位当たりコスト	円/台	1,103,457	1,408,330	484,158	△ 924,173
③							実績による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	消防車両（ポンプ車33台、可搬ポンプ積載車56台）人員輸送車等、消防車両の適正管理。	元年度末時点の課題	消防車の経年経過による修繕が増加傾向にあるため、修繕費の増加が見込まれる。
目標に対する事業実績	消防自動車の修理、法定検査、燃料及び消防活動に必要な消耗資機材を購入配備し、円滑な消防活動が行えるようにする。	課題への対応	予算の執行状況を常に把握し、予算に不足が発生した場合には、速やかに流用等により予算を確保する。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	消防自動車の適正な管理、消防資機材の配布等により消防団活動の充実を図る。	2年度末時点の課題	消防車の経年経過による修繕が増加傾向にあり、活動に支障を来さないように修繕の時間、費用の調整が必要である。
3年度の取組	日常使用している消防団との連携を密にして、管理方法の情報提供や車両をはじめ資器材の現状把握に努め、資器材の配布等につなげる。。	4年度の計画	消防団との連携を密にして、更新が必要な資器材の計画的な更新を行っていく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防団音楽隊										事業類型	イベント						
担当部課	生活安全部 防災課																	
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費			項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																	
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団員の士気高揚・市民の防災意識の普及、啓発・消防団のPR活動																	

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	580	578	572	△ 7	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	91	93	104	11		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	671	671	676	4		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	1,600	1,615	1,914	300		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	0
		小計	1,600	1,615	1,914	300	経常収支差額（A）	△ 2,270	△ 2,286	△ 2,590	△ 304	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 （A）+（B）=（C）	△ 2,270	△ 2,286	△ 2,590	△ 304	
	小計		2,270	2,286	2,590	304						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		2,270	2,286	2,590	304						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	音楽隊出場手当【900千円】 音楽隊演奏用被服費【1,015千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.08人	0.08人	0.08人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	29.5	29.4	26.1	△3.3	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業中止
②	成果指標	演奏会来場者数	人	800	700	—	—	
		単位当たりコスト	円/人	2,838	3,266	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	音楽隊の演奏活動を通じて市民への防火防災意識の普及啓発を図る。	元年度末時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
目標に対する事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、予定していた事業が全て中止になり、練習しかできなかった。	課題への対応	SNSの活用など、周知活動を行いPR活動を行う。
			未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	音楽隊演奏による消防団PR及び防火防災啓発活動を継続して行う。	2年度末時点の課題	音楽隊員の人員不足により演奏活動に支障をきたしている。
3年度の取組	広報（演奏）活動を円滑に実施するため、音楽隊員（団員）の確保を音楽隊員を中心に行うとともに、コロナ禍の中での活動方法を検討する。。	4年度の計画	消防団員が作成するホームページも開設されることから、ホームページを使ったPRを検討していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防団機能別分団										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自主防災組織と連携し、地域の防災訓練等を通して地域の防災力向上を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	507	506	500	△ 6	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	79	81	91	9		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	587	588	591	4		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	60	45	8	△ 38		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	60	45	8	△ 38	経常収支差額（A）	△ 647	△ 633	△ 599	34
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計	647	633	599	△ 34	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 647	△ 633	△ 599	34	
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		647	633	599	△ 34					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	機能別団員出場手当【8千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.07人	0.07人	0.07人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	90.7	92.9	98.7	5.9	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため事業縮小
②	活動指標	防災訓練等出場回数	回	6	6	2	△ 4	
		単位当たりコスト	円/回	107,805	105,425	299,371	193,946	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	元年度末 時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大してい ない。
目標に対する 事業実績	各地域での防災訓練等への参加、活動の拡大を図る。	課題への対応	自主防災組織へのPR等により、各地域での防 災訓練等への参加、活動の拡大を図るととも に、消防団にも検討してもらう。
			未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度） 以降の展開	改善

今後の取組

3年度目標	機能別分団の周知と機能別分団員の活動機会の拡充。	2年度末 時点の課題	地域での機能別分団の活用が拡大してい ない。
3年度の取組	自主防災組織へのPR等により、各地域での防災訓練等 への参加、活動の拡大を図る。 一般分団との連携構築を行う。	4年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	出初式										事業類型	イベント					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団の団結力強化、団員の士気高揚と市民への防災意識の啓発を図る。																

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,044	3,037	1,716	△ 1,321	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	477	488	146	△ 342		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	3,521	3,525	1,862	△ 1,663		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	3,844	3,767	710	△ 3,058		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	1,038
		その他	0	0	0	0	小計	0	0	1,038	
		小計	3,844	3,767	710	△ 3,058	経常収支差額（A）	△ 7,483	△ 7,428	△ 1,670	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	118	136	136	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
		小計	118	136	136	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,483	△ 7,428	△ 1,670	
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		7,483	7,428	2,707	△ 4,721					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	表彰記念品【171千円】 会場設営委託【116千円】 表彰状印刷代【147千円】 表彰状筆耕料【128千円】	—

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.42人	0.42人	0.24人	△ 0.18人

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.1	47.5	68.8	21.3	
②	成果指標	参加人数	人	2,000	1,800	—	—	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、緊急事態宣言が発出されたことから、直前で事業中止したため。
		単位当たりコスト	円/人	3,741	4,127	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	元年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、緊急事態宣言が発出されたため、事業を中止した。	課題への対応	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理について周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直しの検討を行った。
			未解決
2年度評価	不十分	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	年頭にあたり消防団員の士気高揚と団結力強化を目的とした出初式の挙行。 市民への事前周知を十分に図り、出初式を通して消防団活動をPRし、団員確保につなげていく。	2年度末 時点の課題	早朝からの準備、練習と長時間の式典となるため、団員の体調管理が必要。
3年度の取組	団員への事前の体調管理（準備）の周知徹底（自己管理も含める）及び式典等内容の見直し。市民への周知。	4年度の計画	引き続き事業を継続する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防団事務										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	02	非常備消防費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防団運営に係わる事務経費、三多摩・南多摩の消防団体の負担金の支払いにより、運営の円滑化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	3,334	3,471	3,431	△ 39	経常収入	保険料	0	0	0	
		賞与・退職手当引当金繰入額	522	696	623	△ 74		国庫支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	
		小計	3,856	4,167	4,054	△ 113		分担金及び負担金	0	0	0	
	物件費等	物件費	171	182	36	△ 146		使用料及び手数料	0	0	0	
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0	
		小計	171	182	36	△ 146	経常収支差額（A）	△ 7,261	△ 7,010	△ 6,658	352	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
		小計	0	0	0	0						
	小計		4,027	4,350	4,090	△ 259	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 7,261	△ 7,010	△ 6,658	352
	移転費用		3,234	2,661	2,568	△ 93						
	小計		7,261	7,010	6,658	△ 352						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	消防団共済会負担金【1,859千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.46人	0.48人	0.48人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	53.1	59.4	60.9	1.4	
②								
		単位当たりコスト	円/					
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	元年度末 時点の課題	引き続き、請求に基づき速やかに支払いを行う。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため各種事業が中止となった。	課題への対応	事務スケジュールの的確な管理を行うことにより、支払遅延防止に努める。 消防団との緊密な連携により、情報共有を図る。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	東京都消防協会、東京都三多摩消防団連絡協議会、南多摩地区消防団連絡会など、消防関係団体と連絡を密にし、他地区の消防団活動の情報を的確に入手することで、本市消防団活動の活性化、充実を図る。消防団に必要な資機材等の計画的な配備。	2年度末 時点の課題	請求に基づき速やかに支払いを行う。
3年度の取組	各団体等からの請求に対し、本市会計部で必要な書式の請求書を早急に要求し、支払いに遅延が生じないようにする。消防団との情報共有を充実させる。	4年度の計画	引き続き事業を継続していく。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防施設整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防水利の基準、地域防災計画及び第5次地域防災緊急事業五箇年計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40㎡型を新設する。 消防団器具置場の市有地化及びＲＣ化による地域の防災拠点の充実する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,697	8,677	5,576	△ 3,101	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,363	1,395	475	△ 920		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	10,060	10,072	6,051	△ 4,021		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	1,283	2,046	6,518	4,472		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	1,641	1,331	15,682	14,351		繰入金	0	0	0
		減価償却費	35,577	35,132	37,613	2,482		その他	0	0	2,269
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	2,269
		小計	38,501	38,509	59,814	21,304	経常収支差額 (A)		△ 50,012	△ 49,837	△ 64,664
	その他の業務費用	支払利息	1,451	1,256	1,069	△ 187	特別費用		5,335	8,449	18,370
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		△ 5,335	△ 8,449	△ 18,370
	小計		1,451	1,256	1,069	△ 187	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 55,347	△ 58,286	△ 83,034
	小計		50,012	49,837	66,933	17,096					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		50,012	49,837	66,933	17,096					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防火水槽撤去工事費【14,850千円】 器具置場改修工事（中長期保全計画分）【13,337千円】 器具置場建替工事設計委託費（9-12）【3,643千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	1.20人	0.78人	△ 0.42人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	20.1	20.2	9.0	△11.2
②	活動指標	防火水槽解体	基	2	3	3	0
		単位当たりコスト	円/基	25,006,120	16,612,283	22,311,080	5,698,798
③	活動指標	消防団器具置場改修	箇所	—	2	2	0
		単位当たりコスト	円/箇所		24,918,424	33,466,621	8,548,197
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	・ 防火水槽を3基解体 新築工事設計（第9分団12部） 消防団器具置場維持管理工事 3棟（中長期保全計画分）	元年度末 時点の課題	・ 耐震性貯水槽の新設については設置可能な市有地がなくなり、また昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・ 防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 ・ 社会的要因により、契約不調の頻度が上がっていることから、計画通りの事業進捗とならない。
目標に対する 事業実績	・ 防火水槽を3基解体及び新築工事設計を実施。 ・ 消防団器具置場維持管理工事は、2棟が完了、1棟は契約不調により繰越。	課題への対応	・ 耐震性貯水槽の新設については、2年度以降は老朽化等により不具合が生じている防火水槽の修繕を順次行っていくこととした。 ・ 防火水槽の解体については発生対応となるなか、その要望が複数出ていることから、土地所有者と解体時期等を調整し順次解体予定とした。 ・ 契約不調については、その要因を分析し、発注額、発注時期を精査するとともに、予算の繰越対応などを行った。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 防火水槽を3基解体 消防団器具置場移転用地取得準備（第4分団第5部） 消防団器具置場維持管理工事 3棟（中長期保全計画分）	2年度末 時点の課題	・ 耐震性貯水槽の新設については設置可能な市有地がなくなり、また昭和42年度から設置してきた防火水槽も老朽化が進んできていることから、今後は更新または長寿命化を検討していく必要がある。 ・ 防火水槽の解体について、解体要望が出た場合でも解体する防火水槽の規模や、その設置場所の状況によっては迅速な対応が困難である。 ・ 社会的要因により、契約不調の頻度が上がっていることから、計画通りの事業進捗とならない。
3年度の取組	工事については早期発注に取り組む。 用地取得については、測量など調査を行う。	4年度の計画	防火水槽の解体及び維持管理工事は計画に基づき引き続き実施。 移転用地取得については、器具置場建築に向けて設計等更に準備を進める。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消火栓設置等負担金										事業類型	補助・負担・支援							
担当部課	生活安全部 防災課																		
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—				
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費			項	01	消防費			目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、水道法																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	水道法第24条第1項により消火栓を設置及び管理する水道事業者に対し、同法24条第2項並びに消防組織法第8条により関係経費を負担する。																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,392	2,314	2,288	△ 26	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	375	303	415	112		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,766	2,617	2,703	86		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 76,118	△ 86,788	△ 158,395
	その他の業務費用	支払利息	296	231	177	△ 53		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		296	231	177	△ 53	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 76,118	△ 86,788	△ 158,395
	小計		3,062	2,847	2,880	33					
	移転費用		73,055	83,940	155,515	71,575					
	小計		76,118	86,788	158,395	71,607					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消火栓設置負担金【155,515千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.33人	0.32人	0.32人	0.00人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	3.6	3.0	1.7	△1.3
②	活動指標	工事個所数	箇所	160	167	159	△ 8
		単位当たりコスト	円/箇所	475,737	519,686	996,194	476,508
③							実績による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	元年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
目標に対する事業実績	東京都水道局と連絡を密にして、適切に対応した。	課題への対応	東京都水道局との連絡を密にして、適切に対応した。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。	2年度末時点の課題	東京都水道局が実施する工事であるため、都の実情に応じて市の負担額が大きく変動する。
3年度の取組	東京都水道局と連絡を密にして、事業の進捗状況を適宜把握する。	4年度の計画	予算化した本市負担金に過不足が生じないよう、都との連絡調整を密にして年度の早い段階で当該年度の業務執行量の調整を図る。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防施設管理										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	消防法、消防組織法、消防事務の委託に関する規約																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防水利等の修繕等維持管理																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	797	795	1,144	348	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	125	128	542	414		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	922	923	1,686	762		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	186	586	312	△ 274		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	2,942	518	955	436		繰入金	0	0	0
		減価償却費	60,096	59,723	59,210	△ 513		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	63,223	60,827	60,477	△ 350	経常収支差額 (A)		△ 64,145	△ 61,750	△ 62,162
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	1,809	1,715
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	△ 1,809	△ 1,715
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 64,145	△ 63,559	△ 63,877
	小計		64,145	61,750	62,162	412					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		64,145	61,750	62,162	412					

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	防火水槽修繕【998千円】				—			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.11人	0.11人	0.16人	0.05人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	1.4	1.5	2.7	1.2	実績による
②	活動指標	防火水槽修繕	箇所	4	3	3	0	
		単位当たりコスト	円/箇所	16,036,366	20,583,473	20,720,755	137,282	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	・ 防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・ 未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。	元年度末 時点の課題	・ 修繕については発生対応となる。 ・ 未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
目標に対する 事業実績	・ 消防水利標識2本の改修工事を実施 ・ 防火水槽用地2箇所（中野上町4-47、暁町2-21先）の防草処理工事を実施	課題への対応	・ 修繕が主な内容となるため、発生対応となる。 ・ 未舗装の防火水槽用地について、30年度は2箇所に防草処理工事を行い、除草作業が必要な箇所を減らす結果となった。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	・ 防火水槽等の改修工事について、優先順位を設定し実施する。 ・ 未舗装である防火水槽用地2箇所の防草処理工事を実施する。	2年度末 時点の課題	・ 修繕については発生対応となる。 ・ 未舗装の防火水槽用地については職員が除草作業を実施してきたが、飛び石等の危険を伴うため、防草処理等を施すことで危険を排除していく必要がある。
3年度の取組	不具合の発生した防火水槽の修繕を実施する。 修繕対応が難しいものについては、改修工事の準備を行う。	4年度の計画	引き続き実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	消防車両購入										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	03	消防施設費	
根拠法令等	—																
事業目的 (最終的に目指す状態)	消防自動車（可搬ポンプ積載車）の購入、配備により、消防力の充実強化を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	217	289	286	△ 3	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	34	116	52	△ 64		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0	0
		小計	251	405	338	△ 67		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	50	41	100	59		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	4,428	16,175	38,013	21,839		その他	0	24	31	7
		その他	0	0	0	0		小計	0	24	31	7
		小計	4,477	16,216	38,113	21,897	経常収支差額（A）	△ 4,909	△ 16,675	△ 38,834	△ 22,159	
	その他の業務費用	支払利息	1	6	8	2	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	270	0	△ 270	
		その他	56	47	105	57	特別収支差額（B）	0	270	0	△ 270	
	小計		57	53	113	59	本年度収支差額（A）+（B）=（C）		△ 4,909	△ 16,405	△ 38,834	△ 22,429
	小計		4,786	16,674	38,564	21,889						
	移転費用		123	25	301	277						
	小計		4,909	16,699	38,865	22,166						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	消防自動車購入費【133,760千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.03人	0.04人	0.04人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	5.1	2.4	0.9	△1.6	車両購入（更新）の年度計画によるもの
②	活動指標	車両購入台数	台	5	4	10	6	
		単位当たりコスト	円/台	981,765	4,174,765	3,886,510	△ 288,254	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	購入から20年に近づく消防車両（可搬ポンプ積載車9台、ポンプ車1台）の更新	元年度末時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。また、排ガス規制により、大量更新を行った（H16~H18）時期の車両が20年の使用期限に迫ってきているため、再度、大量更新が必要になってくる。
目標に対する事業実績	購入から20年の経過が近づく消防車両の更新を計画的に行った。	課題への対応	早期発注による、納期確保とともに、更新時期を前倒しし、更新台数の平準化を行う。
			解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	購入から20年に近づく消防車両（可搬ポンプ積載車4台、ポンプ車4台）の更新	2年度末時点の課題	特殊な車両であるため、納期までに時間を要する。また、排ガス規制により、大量更新を行った（H16~H18）時期の車両が20年の使用期限に迫ってきているため、再度、大量更新が必要になってくる。さらに、社会環境の変化によるベース車両の変更があり、仕様通りの車両が入手困難になりつつある。
3年度の取組	早期発注による納期確保。また、必要な財政措置について、財政課と協議を行う。	4年度の計画	購入から20年に近づく消防車両（可搬ポンプ積載車3台、ポンプ車3台、人員郵送者2台）の更新

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	災害対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		①	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法、八王子防火防災協会火災予防事業補助金交付要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	自助・共助の活動支援や、イベントの開催、災害情報の提供などを通じ、市民の生命・身体・財産を守り、災害時の被害軽減と市民の防災力向上を目指す。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	20,801	12,654	23,019	10,365	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	6,012	1,107	13,631	12,525		国庫支出金	0	0	9,100
		その他	0	0	0	0		都支出金	22,760	12,200	1,471
		小計	26,813	13,761	36,651	22,890		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	38,693	18,162	49,928	31,766		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	6,818	0
		その他	0	0	0	0		小計	22,760	19,018	10,571
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		経常収支差額 (A)	△ 44,322	△ 14,481	△ 77,584
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		65,506	31,923	86,579	54,656	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 44,322	△ 14,481	△ 77,584
	移転費用		1,576	1,576	1,576	0			△ 44,322	△ 14,481	△ 77,584
	小計		67,082	33,499	88,155	54,656			△ 44,322	△ 14,481	△ 77,584

2年度	経 常 費 用				経 常 収 入			
主な内訳	総合防災ガイドブック作成・配布委託料【23,828千円】 自主防災組織助成資器材購入費【16,393千円】 感染症拡大防止啓発動画作成及び放映経費【1,320千円】				社会資本整備交付金【2,000千円】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【7,100千円】 感染拡大防止対策推進事業補助金【1,471千円】			

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
2.87人	1.75人	3.22人	1.47人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	40.0	41.1	41.6	0.5	令和元年度と2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、中止としたため
②	成果指標	防犯防災フェア参加者数	人	1,600	—	—	—	
		単位当たりコスト	円/人	41,926	—	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	元年度末 時点の課題	令和元年東日本台風をふまえた市民への災害意識啓発 新型コロナウイルス感染症拡大が見込まれる中、自主防災活動の継続にむけた取組の検討
目標に対する 事業実績	令和2年9月に市内全戸へ八王子市総合防災ガイドブック第2版の配付を行った。 地域防災力の向上、活動の活性化のため、防災指導員育成研修会を2回実施した。 1月に予定していた立川防災館研修、3月に予定していた防犯防災フェアについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止した。	課題への対応	令和2年9月に八王子市総合防災ガイドブックを市内全戸へ配付し、災害意識啓発に寄与した。 啓発事業としてのイベント等は新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、啓発事業の中止を余儀なくされた。
			一部解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	市民の防災意識向上に向けてソフト対策である自主防災組織の活性化、市民の防災行動力向上など、自助と共助の強化による地域防災力の強化に向けた施策を展開する。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな啓発研修手法の検討 コロナ禍における自主防災組織結成促進手法の検討
3年度の取組	地域防災力の向上、活動の活性化のため、防災指導員育成研修会および立川防災館研修の実施。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う新たな啓発・研修手法の検討、実施 市民の防犯防災意識の高揚を図る、防犯防災フェアを実施。 地区防災計画の認定団体の促進	4年度の計画	コロナ禍を踏まえた新たな防災意識啓発・研修手法の実施 地区防災計画の認定団体促進

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	防災活動										事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法、八王子市防災会議条例、非常勤の特別職の職員の報酬および費用弁償に関する条例																
事業目的 (最終的に目指す状態)	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進を担う防災会議委員への報酬を支払うほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,319	2,169	3,503	1,334	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	363	210	1,905	1,695		国庫支出金	0	0	0
		その他	168	240	252	12		都支出金	0	0	0
		小計	2,851	2,620	5,660	3,041		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	690	837	1,165	329		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	690	837	1,165	329	経常収支差額 (A)		△ 3,541	△ 3,457	△ 6,826
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
		小計	0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 3,541	△ 3,457	△ 6,826
	小計		3,541	3,457	6,826	3,369					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		3,541	3,457	6,826	3,369					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防災会議委員報酬【252千円】 防災事務消耗品【407千円】 器具置場新築工事測量調査委託【484千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.30人	0.49人	0.19人

指標と単位当たりコスト

	指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	80.5	75.8	82.9	7.1
②	活動指標	防災会議開催数	回	1	1	1	0
		単位当たりコスト	円/回	3,541,122	3,456,617	6,825,793	3,369,176
③							実績による
		単位当たりコスト	円/				
④							
		単位当たりコスト	円/				
⑤							
		単位当たりコスト	円/				

事業実績

2年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員報酬の支払いのほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	元年度末 時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、書面開催とし、21名に委員報酬を支出した。	課題への対応	—
			未解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員報酬の支払いのほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	2年度末 時点の課題	防災会議委員報酬については、防災会議を実施した場合の委員報酬であるため見直しは不可、実績による。
3年度の取組	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員報酬の支払いのほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。	4年度の計画	市域に係る地域防災計画の策定及び実施推進をすすめる委員報酬の支払いのほか、防災課の業務執行に必要な庶務事務を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	災害時連携強化										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		③	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	総合防災訓練の実施を通じて、災害時における防災関係機関間の連携を強化するとともに、市民の自助、共助の取り組みを推進する。また、起震車を活用し地震の揺れを実際に体験することで地域住民等の防災意識啓発を図る。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,697	9,762	9,937	175	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	2,877	2,485	2,071	△ 414		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,300	1,100	900
		小計	11,574	12,246	12,008	△ 239		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,754	4,329	2,712	△ 1,617		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	136	136		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	2,173	1,448	△ 724		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0	小計	1,300	1,100	900	
	小計	4,754	6,502	4,297	△ 2,204	経常収支差額（A）	△ 15,028	△ 17,648	△ 15,405	2,243	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0					
	小計	16,328	18,748	16,305	△ 2,443	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 15,028	△ 17,648	△ 15,405	2,243	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	16,328	18,748	16,305	△ 2,443						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	起震車管理費【1,496千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.20人	1.35人	1.39人	0.04人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	70.9	65.3	73.6	8.3	新型コロナウイルス感染症等の外的要因による。
②	成果指標	起震車乗車人数	人	19,310	21,963	4,252	△ 17,711	
		単位当たりコスト	円/人	846	854	3,835	2,981	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	総合防災訓練の実施及び起震車の運行	元年度末 時点の課題	—
目標に対する 事業実績	令和2年10月18日（日）に市立長房中学校において訓練を実施。 新型コロナウイルス感染症対策として、人数を制限し、規模を大幅に縮小した。参加機関は、市・警察署・消防署・消防団・地域自主防災組織のみとし、参加者200名以下で実施した。 起震車は新型コロナウイルス感染症の影響で派遣回数は減少したが、こまめなアルコール消毒や同時体験人数を4名から2名に制限する等、感染対策を徹底することでコロナ禍でも72回出動する事ができた。	課題への対応	—
			—
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	防災関係機関の連携強化、機能向上及び市民の防災意識の高揚を目的とした総合防災訓練の実施。	2年度末 時点の課題	起震車の更新にともない、車体サイズが大幅に増加した。接触事故が発生し、安全な運行に支障が生じた。
3年度の取組	総合防災訓練の実施及び起震車の安全な運行	4年度の計画	・ 総合防災訓練の実施 ・ 起震車の訓練運行に加え、積極的な活用

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	防災倉庫整備										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—		
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	八王子市地域防災計画																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害等の有事に際に使用する食糧、資器材の備蓄や、独立防災倉庫の改修工事等を行うもの。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,552	8,532	9,222	690	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,340	1,372	2,409	1,037		国庫支出金	0	0	48,300
		その他	0	0	0	0		都支出金	34,200	31,789	19,700
		小計	9,892	9,904	11,631	1,726		分担金及び負担金	0	0	△ 12,089
	業務費用	物件費	51,193	100,173	145,196	45,023		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	66	366	137	△ 229		繰入金	0	0	0
		減価償却費	5,245	4,641	4,395	△ 246		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	34,200	31,789	68,000
	その他の業務費用	支払利息	0	0	2	2		経常収支差額 (A)	△ 32,197	△ 83,296	△ 93,360
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		小計	0	0	2	2		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		66,397	115,085	161,360	46,275	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 32,197	△ 83,296	△ 93,360
	移転費用		0	0	0	0			△ 32,197	△ 83,296	△ 93,360
	小計		66,397	115,085	161,360	46,275			△ 32,197	△ 83,296	△ 93,360

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	災害用備蓄品購入費【68,068千円】 新型コロナウイルス感染症対策備蓄品購入費【70,583千円】 車椅子及び可搬式スロープ購入費【6,470千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.18人	1.18人	1.29人	0.11人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.9	8.6	7.2	△1.4	実績による
②	活動指標	防災倉庫修繕等対応数	件	5	2	3	1	
		単位当たりコスト	円/件	13,279,304	57,542,477	53,786,706	△ 3,755,771	
③		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度より継続して生活消耗品及び夏対策用資器材を購入する。 また、令和元年東日本台風で課題となった避難所での足が不自由な方への対応として、全避難所に車椅子、避難所となる体育館または校舎の進入口がバリアフリー化されていない施設に対しスロープを導入する。 独立防災倉庫に対し中長期保存計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。また、防災倉庫用地で未舗装となっている箇所の防草工事を実施する。	元年度末 時点の課題	令和元年東日本台風で課題となった避難所での足が不自由な方への対応として、全避難所に車椅子、避難所となる体育館または校舎の進入口がバリアフリー化されていない施設に対するスロープの導入。その他、必要に応じ緊急的に物資等を購入。 有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
目標に対する 事業実績	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度より継続して生活消耗品及び夏対策用資器材を購入した。 また、令和元年東日本台風で課題となった避難所での足が不自由な方への対応として、全避難所に車椅子、避難所となる体育館または校舎の進入口がバリアフリー化されていない施設に対しスロープを導入した。 独立防災倉庫に対し中長期保存計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施すると共に、不具合が発生した防災倉庫に対して修繕等を実施した。なお、防草工事については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業縮小により未実施。	課題への対応	課題としてあがっていた車椅子及びスロープについて、事業費を繰越し導入したほか、新型コロナウイルス感染症への緊急対応として、補正予算や予備を用い、市の対策が必要となるマスクや消毒液の購入及び全避難所へ非接触式電子温度計や簡易テントを緊急配備した。 防災倉庫において発生した不具合によって支障が出たものについて、速やかに改修工事を行い、適正な維持管理に努めた。
			一部解決
2年度評価	目標以上の達成	次年度（4年度） 以降の展開	拡充

今後の取組

3年度目標	平成27年度より引き続き食糧購入計画を遂行するとともに、平成30年度より継続して生活消耗品を購入する。また、新型コロナウイルス感染症対策用の資器材及び令和元年台風第15号で課題としてあがった停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池を導入する。 独立防災倉庫に対し中長期保存計画に基づく改修工事及びアスベスト含有調査を実施する。また、防災倉庫用地で未舗装となっている箇所の防草工事を実施する。	2年度末 時点の課題	新型コロナウイルス感染症対策用の資器材及び令和元年台風第15号で課題としてあがった停電時の避難者の情報源となるスマホ等の充電環境整備としてソーラーパネル付蓄電池の導入。 有事に備え、防災倉庫の適正な維持管理が必要となる。
3年度の取組	計画に基づき購入を遂行するとともに、課題への解決として購入する資器材の早期導入を実施する。 中長期保全計画において3年度対象となっている防災倉庫の改修工事、及び4年度対象となる防災倉庫のアスベスト含有調査を実施する。また、防災倉庫用地で未舗装となっている箇所の防草工事を実施する。	4年度の計画	令和3年度に引き続き計画の遂行及び課題への解決としての資器材を継続して購入する。 中長期保全計画に伴う独立防災倉庫の改修工事を実施する。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	災害対策設備										事業類型	その他					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	八王子市地域消火器配備要綱																
事業目的 (最終的に目指す状態)	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水を確保できるよう、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	3,044	2,820	2,788	△ 32	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,054	247	506	259		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	1,300	2,200	2,300
		小計	4,098	3,067	3,294	227		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	4,387	3,787	3,812	25		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	1	0
		その他	0	0	0	0		小計	1,300	2,201	2,300
		小計	4,387	3,787	3,812	25		経常収支差額（A）	△ 7,277	△ 4,753	△ 4,905
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	91	99	98	△ 1	特別収支差額（B）	0	0	0	
		小計	91	99	98	△ 1					
	小計	8,577	6,953	7,205	251	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 7,277	△ 4,753	△ 4,905	△ 152	
	移転費用	0	0	0	0						
	小計	8,577	6,953	7,205	251						

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	地域配備消火器等購入費【3,131千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.42人	0.39人	0.39人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	47.8	44.1	45.7	1.6	点検の年度計画によるもの
②	活動指標	ろ水機保守点検数	機	32	31	33	2	
		単位当たりコスト	円/機	268,016	224,296	218,323	△ 5,973	
③	成果指標	消火器定期更新	本	297	279	257	△ 22	街頭消火器の定期更新（使用期限切れ）の実績による
		単位当たりコスト	円/本	28,877	24,922	28,034	3,112	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。 震災時に上水道が使用できなくなるような場合に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。	元年度末 時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。 ろ水機について、有事に備え適正な維持管理が必要となる。
目標に対する 事業実績	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 ろ水機について、2年度に予定していた33台について保守点検を実施し、維持管理を行った。	課題への対応	町会自治会連合会にむけて通知を行い、各町会で街頭消火器の現況調査を依頼した。 しかし、規模の縮小について、反対意見も根強く、また、地域によっては調査自体が行われていない。 ろ水機について、計画的な保守点検を実施し、適正な維持管理を継続していく。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 震災時に上水道が使用できなくなるような場合に備え、ろ水機の適正な維持管理を行っていく。	2年度末 時点の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。 ろ水機について、有事に備え適正な維持管理が必要となる。
3年度の取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 6箇年に分けて全126台の点検を行う計画としているなか、3年度分として21台の点検を行う。	4年度の計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。 6箇年に分けて全126台の点検を行う計画としているなか、4年度分として22台の点検を行う。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	防災行政ネットワークの整備										事業類型	ハード事業					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	電波法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に情報伝達を行う防災行政無線の維持管理・整備を行う。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	8,335	7,737	5,576	△ 2,161	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,450	691	475	△ 216		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	11,200	11,200	14,400
		小計	9,785	8,428	6,051	△ 2,377		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	78,885	82,541	34,987	△ 47,554		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	338	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	40,412	49,775	57,357	7,582		その他	0	0	1,710
		その他	0	0	0	0		小計	11,200	11,200	16,110
	その他の業務費用	小計	119,635	132,316	92,344	△ 39,972		経常収支差額 (A)	△ 119,498	△ 130,510	△ 83,045
		支払利息	942	748	578	△ 170		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
	小計		942	748	578	△ 170	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 119,498	△ 130,510	△ 83,045
	小計		130,362	141,492	98,973	△ 42,519			47,465		
	移転費用		336	218	182	△ 36					
	小計		130,698	141,710	99,155	△ 42,555					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	防災行政無線設備固定系保守業務委託【9,942千円】 地域防災無線設備（デジタル系）保守点検業務委託【6,050千円】 防災行政無線確認アプリ機器購入費【3,410千円】 防災行政無線確認アプリ利用料【1,548千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
1.15人	1.07人	0.78人	△ 0.29人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	7.5	5.9	6.1	0.2	実績による
②	成果指標	特設公衆電話設置数	台	50	50	51	1	
		単位当たりコスト	円/台	2,613,960	2,834,196	1,944,208	△ 889,988	
③	活動指標	防災無線放送回数	回	—	—	30	—	実績による（令和2年度から集計開始）
		単位当たりコスト	円/回	—	—	3,305,153	—	
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設 特設公衆電話の新規設置 防災行政無線確認アプリの導入	元年度末 時点の課題	デジタル化を活かした情報伝達手段複線化の構築を行う。
目標に対する 事業実績	防災行政無線拡声子局2局について移設を行った。 防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理を行った。 防災行政無線確認アプリ「コスモキャスト」の導入を行った。	課題への対応	防災行政無線確認アプリ「コスモキャスト」の導入を行った。 その他の新たな手法を用いた情報伝達手段の検討を行っていく。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	縮小

今後の取組

3年度目標	防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設 地域防災無線移設：戸吹クリーンセンター、高尾交通安全協会 その他：防災課移転に伴う無線移設	2年度末 時点の課題	デジタル化を活かした新たな情報伝達手段複線化の構築
3年度の取組	防災行政無線の保守点検業務委託の一本化を行うことで、業務の効率化を図る。 防災ラジオを用いた新たな情報伝達手段の複線化を検討する。	4年度の計画	防災行政無線、地域防災無線の保守・維持管理・移設 地域防災無線移設：保健所、南多摩西部建設事務所 防災行政無線拡声子局：保健所（本庁51）、9分団12部消防器具置場（館09） 新たな情報伝達複線化手段の導入

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	水防対策										事業類型	その他							
担当部課	生活安全部 防災課																		
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実					まち・ひと・しごと 創生総合戦略		④	—				
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費			項	01	消防費			目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法																		
事業目的 (最終的に目指す状態)	水防用資器材の維持管理																		

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	
経常費用	人件費	職員給与費	4,421	4,411	5,076	665	経常収入	保険料	0	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	1,053	709	1,589	880		国庫支出金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	2,676	0	△ 2,676
		小計	5,474	5,120	6,665	1,545		分担金及び負担金	0	0	0	0
	物件費等	物件費	4,027	13,784	2,646	△ 11,138		使用料及び手数料	0	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	2,676	0	△ 2,676
		小計	4,027	13,784	2,646	△ 11,138	経常収支差額（A）	△ 9,501	△ 16,228	△ 9,311	6,917	
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用	0	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	0	
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 9,501	△ 16,228	△ 9,311	6,917	
	小計		9,501	18,904	9,311	△ 9,593						
	移転費用		0	0	0	0						
	小計		9,501	18,904	9,311	△ 9,593						

2年度	経 常 費 用					経 常 収 入				
主な内訳	土のう袋購入費【1,089千円】 水防対策用土のう作製委託【462千円】					—				

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.61人	0.61人	0.71人	0.10人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	57.6	27.1	71.6	44.5	
②	成果指標	水防訓練参加者	人	418	415	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響により中止としたため
		単位当たりコスト	円/人	22,731	45,552	—	—	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	元年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題。
目標に対する 事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合水防訓練は中止となった。 風水害が発生しない年度となったため、土のう等、風水害対策の準備を大幅に進めることができた。	課題への対応	土のう作成委託業務、新人研修における土のう作製、ともに例年以上に作成数を増加し、風水害に備えることが出来た。
			解決
2年度評価	やや不十分	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。 適切なタイミングでの避難勧告等の発表と周知。 消防団員の水防出場手当の適切かつ迅速な支出。	2年度末 時点の課題	その年ごとに災害発生状況が異なるため、水防活動で使用する土のう作製数が課題
3年度の取組	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。	4年度の計画	土のう作製、及び総合水防訓練の実施。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	気象観測										事業類型	普及啓発・情報提供・相談					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	水防法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	風水害による被害を最小限に抑えるため、気象観測機器により市内の気象情報を収集し、判断の一助とすると共に、収集した情報を公開することにより、公共サービスの向上に寄与する。また、八王子市独自の気象情報をリアルタイムで市民に提供することにより、災害時の被害を最小限に抑える。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	2,319	2,314	3,146	832	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	363	372	1,373	1,001		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,683	2,686	4,518	1,832		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,572	4,054	6,828	2,774		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	28	28	27
		その他	0	0	0	0		小計	28	28	27
		小計	3,572	4,054	6,828	2,774		経常収支差額 (A)	△ 6,226	△ 6,712	△ 11,320
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0		特別費用	0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0		特別収入	0	0	0
		その他	0	0	0	0		特別収支差額 (B)	0	0	0
		小計	0	0	0	0		本年度収支差額 (A) + (B) = (C)	△ 6,226	△ 6,712	△ 11,320
	小計		6,254	6,740	11,346	4,606					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		6,254	6,740	11,346	4,606					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	広域雨量観測装置機器更新委託【2,265千円】 防災気象情報提供等業務委託【2,167千円】 雨量観測装置館町観測所機器更新委託【935千円】		地域気象（雨量）観測所委託謝金【20千円】	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.32人	0.32人	0.44人	0.12人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	42.9	39.9	39.8	△0.0	毎年の台風や突発的な強雨の発生の影響による また、令和2年度は八王子市に影響のある台風が発生しなかったため
②	成果指標	ホームページのアクセス数（毎年10月）	件	2,178,653	3,179,651	1,671,949	△ 1,507,702	
		単位当たりコスト	円/件	3	2	7	5	
③		単位当たりコスト	円/					
④		単位当たりコスト	円/					
⑤		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検。 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 月報・年報の作成。 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	元年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合、欠測。 気象情報提供に関しては、スマートフォン等の普及で市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、防災気象情報のホームページのあり方、また突発的な強雨等に対応した情報発信の仕方が課題。
目標に対する事業実績	気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検。 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 月報・年報の作成。 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	課題への対応	突発的な強雨等に対しての情報発信については、マンパワーを増やして対応した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検。 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 月報・年報の作成。 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	2年度末時点の課題	気象観測機器の老朽化による不具合、欠測。 気象情報提供に関しては、スマートフォン等の普及で市民が容易に情報を得ることができるようになってきているため、防災気象情報のホームページのあり方、また突発的な強雨等に対応した情報発信の仕方が課題。
3年度の取組	気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検。 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 月報・年報の作成。 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。	4年度の計画	気象観測観測装置・広域雨量観測装置・震度表示盤の維持管理、保守点検、老朽化した機器の更新。 防災気象情報（市ホームページリンク）の更新、保守。 気象コンサルタント（365日 24時間対応）。 月報・年報の作成。 気象庁発表の注意報・警報等の防災課職員へ即時配信。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	被災者生活再建支援システム管理										事業類型	内部事務					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	30	防災体制の充実				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	災害対策基本法																
事業目的 (最終的に目指す状態)	災害時に、必要な補償を早期に行うことで、被災者の生活再建の促進につなげるため、被災者生活再建支援システムを整備し、維持管理する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,087	1,085	1,072	△ 12	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	170	174	195	20		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	1,257	1,259	1,267	8		分担金及び負担金	0	0	0
	業務費用	物件費	3,258	3,289	3,814	525		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	3,919	3,919	3,919	0		その他	0	0	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	0	0
		小計	7,178	7,208	7,733	525	経常収支差額 (A)		△ 8,435	△ 8,467	△ 9,000
	その他の業務費用	支払利息	0	0	0	0	特別費用		0	0	0
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入		0	0	0
		その他	0	0	0	0	特別収支差額 (B)		0	0	0
	小計		0	0	0	0	本年度収支差額 (A) + (B) = (C)		△ 8,435	△ 8,467	△ 9,000
	小計		8,435	8,467	9,000	533					
	移転費用		0	0	0	0					
	小計		8,435	8,467	9,000	533					

2年度	経 常 費 用		経 常 収 入	
主な内訳	被災者生活再建支援システム保守・運用支援委託料 【3,814千円】		—	

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.15人	0.15人	0.15人	0.00人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	14.9	14.9	14.1	△0.8	実績による
②	成果指標	保守点検実施回数	回	2	2	2	0	
		単位当たりコスト	円/回	4,217,583	4,233,440	4,499,983	266,544	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。	元年度末時点の課題	実務で使用する機会がないため、システムに習熟した人員がない。
目標に対する事業実績	被災者生活再建支援システムの維持管理。東京都主催の研修（オンライン研修）について積極的に参加した。	課題への対応	システム開発元による研修のほか、東京都の主催する研修について、更なる参加を推進。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度）以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	被災者生活再建支援システムの維持管理を行うほか、システム開発元による研修、東京都の主催する研修について、積極的な参加を推進する。	2年度末時点の課題	実務で使用する機会がないため、システムに習熟した人員がない。
3年度の取組	被災者生活再建支援システムの維持管理。システム開発元、東京都主催の研修について積極的に参加。	4年度の計画	被災者生活再建支援システムの維持管理。システム開発元、東京都主催の研修に参加。

事業概要

事務事業評価シート(令和2年度(2020年度)事業)

事務事業名	急傾斜地対策										事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	生活安全部 防災課																
基本計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略		—	—			
予算科目	会計		一般会計			款	09	消防費		項	01	消防費		目	04	災害対策費	
根拠法令等	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律																
事業目的 (最終的に目指す状態)	がけ崩れの危険性の高い区域を急傾斜地崩壊区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。																

行政コスト計算書

(単位 千円)

勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	勘定科目		30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
経常費用	人件費	職員給与費	1,812	1,663	1,859	196	経常収入	保険料	0	0	0
		賞与・退職手当引当金繰入額	284	145	538	392		国庫支出金	0	0	0
		その他	0	0	0	0		都支出金	0	0	0
		小計	2,096	1,809	2,397	588		分担金及び負担金	0	0	0
	物件費等	物件費	0	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		維持補修費	0	0	0	0		繰入金	0	0	0
		減価償却費	0	0	0	0		その他	0	16	0
		その他	0	0	0	0		小計	0	16	0
		小計	0	0	0	0	経常収支差額（A）	△ 18,494	△ 31,022	△ 26,979	
	その他の業務費用	支払利息	116	84	71	△ 12	特別費用	0	0	0	
		徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	特別収入	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	特別収支差額（B）	0	0	0	
	小計		116	84	71	△ 12	本年度収支差額（A）+（B）=（C）	△ 18,494	△ 31,022	△ 26,979	
	小計		2,212	1,892	2,468	576					
	移転費用		16,282	29,146	24,511	△ 4,635					
	小計		18,494	31,038	26,979	△ 4,059					

2年度	経 常 費 用	経 常 収 入
主な内訳	急傾斜地崩壊対策工事施工費用【24,511千円】	—

事業の人員体制(会計年度任用職員を除く)

30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)
0.25人	0.23人	0.26人	0.03人

指標と単位当たりコスト

		指標名	単位	30年度	元年度(a)	2年度(b)	対前年度(b-a)	指標値の増減要因
①	その他	人件費比率	%	11.3	5.8	8.9	3.1	実績による
②	活動指標	事業実施箇所	箇所	4	5	7	2	
		単位当たりコスト	円/箇所	4,623,597	6,207,580	3,854,103	△ 2,353,477	
③								
		単位当たりコスト	円/					
④								
		単位当たりコスト	円/					
⑤								
		単位当たりコスト	円/					

事業実績

2年度目標	継続して実施していくために、事業主体である東京都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	元年度末 時点の課題	本市負担金は、事業主体である東京都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り返されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。
目標に対する 事業実績	令和2年度については工事中の4地区のうち大塚地区（応急復旧）が終了し、令和3年度に向けて新規に2地区（大塚地区・初沢（3-5）地区）のテストを行った。	課題への対応	市における負担金支払い等の期限に支障がないように都に対し督促を行うなどして対応した。
			一部解決
2年度評価	達成	次年度（4年度） 以降の展開	現状維持

今後の取組

3年度目標	急傾斜地事業の確実な実施	2年度末 時点の課題	工事について、事業主体である東京都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事の進捗に遅れが生じ、次年度にずれ込むケースがあった。
3年度の取組	継続して実施していくために、事業主体である東京都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	4年度の計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。